

中小企業と「奨学金」問題についてのアンケートの実施

滋賀県中小企業家同友会では2018年8月に会員企業を対象に会員用SNS”e.doyu”上で「奨学金」問題についてのアンケート調査を行い109社から回答を得ました。

・会員企業における「奨学金」問題の実態

回答企業のうち、「奨学金」返済をしている社員が存在する会社が19社（17.4%）、うち返済に困難を抱えている社員がいるとする会社が2社という結果でした。

「奨学金」については、すでに大学生の50%程度が借りており、卒業後様々な理由で返済が滞り延滞となっている人が5%（17万人超。14年度）程度となっています。主な延滞の理由は「失業」28%、「低賃金（手取り12～3万円）」25%。「うつ病」21%、「長時間労働・パワハラ」8%などと言われています。

回答総数	109社	構成比
「奨学金」返済をしている社員がいる	19社	17.4%
返済困難社員がいる	2社	10.5%（19社中）

・3割の企業が支援制度導入の意思

「奨学金」返済支援制度に関する質問について、109社中、既に実施している企業は2社、検討の意思があると回答した企業が32社（29.3%）でした。9月に行った追加調査では、支援制度が必要と思う理由は下記の通りでした（複数回答可）。

支援制度が必要と考える理由	回答数	構成比
社員が奨学金返済に困らないために	14	53.8%
学卒者（若手人材）の採用の促進	14	53.8%
返済のための副業などの予防。安心して働ける条件整備	14	53.8%
若手人材の定着	9	34.6%
企業の社会的責任	4	15.4%

返済支援制度を実施する意思があっても、まだ実施できていない理由については、「どのような制度が良いかわからない」「忙しくて手がつけられていない」「（該当者のみに賃金を上積みすることについて）社内での合意が出来ていない」などの回答がありました。

一方で返済支援制度が不要と考える理由については、「奨学金は自己責任で返済すべきものだから」「既存社員との賃金バランスが取れなくなる」「学卒者（若手人材）を採用する予定がない」などがあり、また少数ですが「返済に十分な給与を出している」との回答がありました。

また文書回答では「返済方法の多様化不足（ex. 給与天引、クレジット払）」「県内大学卒生を地方にUターンしてもらうに支援が必要」「インターンシップに来た学生さんも卒業したら600万円の借金というのを聞きびっくりした。」「奨学金の受給に対するリスク説明を高校の授業で行うべき」「若者に限らず、長年働いている方で、お子さんの奨学金返済で困っておられる方もでてくる」「福祉事業は収益が決まっているので、企業独自の支援制度を導入するのは、企業体力を損なう。」などがありました。

・国や滋賀県への要望

この問題については、まず国の積極的な姿勢が求められます。学費の高騰、世帯収入の減少の中で成長戦略を描くためには、果たして旧来の「教育自己責任論」でよいのか？他国との比較でも低いと言わざるを得ない国の教育費支出でよいのか？等について納得できる説明が急務です。地方行政（県・市）に関してはすでに独自の支援制度を設けている自治体が多数あり（兵庫県、東京都（介護職員限定）など23県、他市町もあり。学生支援機構HPより）まだ制度のない滋賀県の対応が求められます。

・「奨学金返済支援規定」モデルの作成が求められます

前述の返済支援制度の意思のある企業からは、同友会としての「支援規定」モデルの作成を要望する声があります。調査では、109社中57社が「参考にしたい」、「是非つくって提供して欲しい」と回答しています。給付型か、貸与型か、条件はどうするか、勤務期間の拘束などのペナルティ、労基法17条に基づく労使協定の締結などの問題もあり、同友会としても早急に対応する必要があると言えます。

第一回「社員の奨学金返済実態」アンケート結果

実施期間：2018年8月1日～8月17日

対象：滋賀県中小企業家同友会会員586名

回答数：109名

回答率 18.6%

【1】貴社に、奨学金の返済をしている社員がおられますか？

(回答数109名)

設問	回答数	構成比
いる	19	17.4%
いない	90	82.6%

【2】（【1】で「いる」と回答した方）その社員中で奨学金の返済に困っている、あるいは延滞している、またはした延滞の経験のある社員はおられますか？

(回答数19名)

設問	回答数	構成比
いる	2	10.5%
いない	17	89.5%

【3】学卒社員の採用のために、何らかの奨学金返済支援制度を実施しておられますか？または検討される意思はありますか？

(回答数109名)

設問	回答数	構成比
すでに実施している	2	1.8%
実施の意思がある	32	29.4%
必要ない	75	68.8%

追加調査「社員の奨学金返済実態」アンケート結果

実施期間：2018年9月5日～9月20日

対象：第一回アンケートに回答した109社

(対象者の内訳)：①奨学金返済支援制度を既に実施している、または実施の意思がある 34社

②奨学金返済支援制度実施の意思がない 75社

回答数(内訳①+②) 75社 回答率：69%

①奨学金支援制度を既に実施している、または実施の意思がある (回答数34社中26社、回答率72.2%)

【1】なぜ返済支援制度が必要だと思われますか？(複数回答可) (回答数34社中26社、回答率72.2%)

設問	回答数	構成比
社員が返済に困っている、または今後困らないために	14	53.8%
学卒者(若手人材)採用の促進	14	53.8%
返済のために副業などすることなく、安心して働ける雇用条件の整備	14	53.8%
若手人材の定着	9	34.6%
企業の社会的責任	4	15.4%
その他	0	0.0%

【2】返済支援制度を実施する意思があっても、まだ実施できていない理由は何ですか？(複数回答可)

(回答者数34社中20社、回答率58.8%)

設問	回答数	構成比
どのような制度が良いのかわからない	14	70.0%
その他	8	40.0%
忙しくて手をつけられていない	5	25.0%
社内の合意が出来ていない	4	20.0%

「その他」の内訳

- ・大卒の採用無し
- ・対象者がいない
- ・現状把握からはじめなければならない
- ・実施する計画すらない。その実態も知らない

【3】「同友会で支援規定モデルの作成をしては」という声がありますが、どう思われますか？

(回答数34社中22社、回答率64.7%)

設問	回答数	構成比
参考にしたい	15	68.2%
是非つくって提供して欲しい	6	27.3%
必要はない	1	4.5%

【4】自由記述欄

- ・対象社員がおらず、また中途採用の社員が全ての現状です
- ・何故この支援制度が必要なのか理解していません。何故返済できないのか？参考にしたいとしたのはこの理由からです。

② 奨学金返済支援制度実施の意思がない (回答数75社中49社,回答率65.3%)

【1】なぜ返済支援制度を必要ないと思われますか？(複数回答可)

(回答数50社中46社、回答率93.9%)

設問	回答数	構成比
奨学金は自己責任で返済すべきものだから	18	39.1%
学卒者（若手人材）を採用する予定がない	16	34.8%
既存社員との賃金バランスがとれなくなる	16	34.8%
返済支援制度のことがわからない	14	30.4%
その他	5	10.9%
返済に十分な給与を支給している	2	4.3%

その他の内訳

- ・将来的に採用した際には検討の余地あり
- ・支援する財源の問題
- ・そもそも社員から聞いたことがない。
- ・都度相談
- ・他に優先すべきことがある

【2】「同友会で支援規定モデルの作成をしては」という声がありますが、どう思われますか？

(回答数50社中47社、回答率93.9%)

設問	回答数	構成比
参考にしたい	33	70.2%
必要はない	11	23.4%
是非つくって提供して欲しい	3	6.4%

【自由記述欄】

金融機関出身者で返済困難者と対峙してきた者の意見です(会社の意見ではありませんのでご配慮いただきたく)。返済困難となる理由①利用者の甘え、②請求者の甘え(初期督促が不十分?)、③返済方法の多様化不足(ex. 給与天引、クレジット払)。就職困難者は就職斡旋をすすめる。就職しているものは月1万5000円が返済できないはずがない。「公的資金だからひどいことはしないだろう」という甘え。債権者側も所詮公的資金であり、回収できなくとも誰に責められないという状況。

国等の委託事業を行っている、学卒者等の採用にふみきれない。委託費の額の問題から高齢者(定年された方)などが中心となってしまいがちです。

- ・ わからない
- ・ 地域創生のためにも、県内大大学卒生を地方にUターンしてもらうに支援が必要である
- ・ 奨学金制度そのものに問題があると思います。

先日インターンシップに来てくださった学生さんも卒業したら600万円の借金になるというのを聞きびっくりしました。

奨学金の受給に対するリスク説明を高校の授業で行うべき。もっと言うと借金についての授業有れば良いと思う。義務教育+高校どちらもお金についての勉強が必要

- ・ 中学、高校よりお金の教育をすべきだと思います。たとえば、100,000円をかせぐ(返済するには)どれだけ働かないといけないか、ものの価格の意味、同じような物(服)でブランド物とそうでない物と何倍も違うのはどうしてか等。

そもそも奨学金制度を利用して学問を修め、その後で弊社のような業界に就業する人材が居るのか?というところが根底にある。

- ・ 奨学金受給者採用実績がありませんので、明確な回答できませんが今後の情報収集は行いたい。